

## コラム 2 株式会社日吉

### 環境問題に国境なし ～人脈をいかした国際的な事業活動～

滋賀県近江八幡市の株式会社日吉は1955年に創業した従業員数369名、資本金2,000万円(2024年3月現在)の、環境問題の解決に取り組む企業である。同社は、大気や水質などの環境分析・測定事業、排水処理施設や下水道、浄水場などの環境インフラの維持管理事業、薬品選定やコンサルティングなどの工業薬品事業、廃棄物収集や下水管清掃などの環境保全事業を実施しており、環境に関する状況把握から課題解決まで、ワン・ストップで対応できることを強みとしている。また、延べ2,300人以上の有資格者を保有し、100業種の事業許認可を得ており(2024年3月現在)、確かな技術力を持つことも同社の強みである。

同社の国際的な活動は、1983年に同社の位置する滋賀県と中国の湖南省が、湖の富栄養化対策等を目的として友好県省協定を調印したことを契機に、1988年に中国からの研修生を受け入れたことから始まった。その後、研修生の出身国は東南アジアや南アジアへ、そして世界中へと広がり、2024年までにアジアを中心に、アフリカや中南米も含む53か国から総勢1,000名以上の研修生を受け入れ、技術の提供を行っている。そして、こうした取組を通じて構築された同社の国際的な人脈も活用しつつ、中国や台湾、ミャンマー、ベトナムにおいて、ダイオキシン分析や下水処理の技術協力を国内の自治体や大学、企業と提携して取り組んできている。

また、インドから受け入れた研修生から、帰国後に同社で学んだ技術をいかして仕事を行う環境が欲しいという要望があったことを契機として、2011年に初の海外現地法人であるHiyoshi India Ecological Services Pvt. Ltd.を設立した。同社はインドからの研修生の数が多く、インドに幅広い人脈を保有していたことから、こうした人脈を礎として早急に現地法人の設立を目指し、インドの市場及び制度の調査や現地での人材育成を実施し、やがて現地法人の事業化を実現させた。2024年現在、現地法人では、環境分析・測定事業や生活排水処理施設の維持管理事業、用水施設の工事など、幅広い事業に取り組むことに加えて、大学への寄付講座や技術指導を通じた人材育成も継続して積極的に実施している。

このように、同社は研修生の受入を通じて構築した人脈を大いに活用し、海外事業を拡大してきた。一方で同社は、国際社会情勢の影響により、海外での活動の中止を余儀なくされた経験を有している。また、現地法人の活動においても、現地では環境分野に関する課題認識や法令遵守意識が弱く、ビジネス環境の透明性などの点においても日本とは大きく異なることから、事業の安定化は決して容易ではないという。こうした経験や実態もあり、同社の足下の海外事業を取り巻く環境は厳しいものの、同社は「環境問題に国境なし」を理念として、発展途上国の環境課題の解決のために、ソフト面での支援や制度作り、環境教育活動への貢献などを通じて、環境と人財に重点を置いた海外事業に引き続き挑戦していくという。

同社の事例からは、海外での事業展開における、人材面での現地とのつながりの重要性が見て取れる。人同士のつながりは事業開始の萌芽となり得ることから、多国籍での人脈構築を積極的に行うことで、国際的な事業拡大の可能性も高まるであろう。また、海外での事業活動における理念の重要性が示唆される。海外事業は短期間での収益化が困難であることから、長期的な展望も考慮しつつ、海外事業に対する一貫した考え方を持って取り組むことが求められるであろう。

コラム第 2-1 図 本社での研修やインド現地法人での事業の様子



備考：左上図は本社の様子。右上図は本社での研修の様子。左下図及び右下図はインド現地法人での事業の様子。

資料：株式会社日吉撮影。